

地域のリソースを活用した新事業への挑戦

会社名 富士発條株式会社
 所在地 栃木県那須塩原市下厚崎5-382
 従業員 35名
 資本金 2,000万円
 売上高 6億円
 業種 各種精密コイルスプリング・電磁コイル・線材加工品／健康補助食品/化粧品の製造販売

支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標

Before

- バイオスプリング事業を当社事業の柱の一つに育て上げるべく、本事業の基盤構築を図る。当面、野蚕(ウスタバガ)の特徴的な成分由来の機能を活かせ、訴求しやすい「化粧品」に注力する。これにより認知度を上げながら、化粧品分野で横展開を図るとともに、健康補助食品分野の再強化を図る。

支援を受けてできるようになったこと

After

- 無添加天然由来に拘った野蚕由来の天然シルク化粧品として観光地である那須地域から発信するという方針で、30～40代の女性をメインターゲットに据えた化粧水と美容液を支援期間中に上市できた。また、知財戦略が事業戦略と一体であることは十分に認識され、商標や契約の手当を進めることができた。

今後の事業展開の展望

Future

- 事業本格化に向け、認知度向上と、原料供給面での課題があるほか、事業体制面でもそれに見合った整備拡充が必要。
- 当面は、高級旅館を通じた販促、SNSを通じた情報発信とEコマースを進める。また、時機を見て、外国のECサイトを通じた販売にも挑戦する。並行して、商品ラインナップの拡充を予定している。

重点支援を受けた事業や商材

素肌に森のヴェール

パレリノ



本業のスプリング事業を補完しつつ、当社の所在地である栃木県那須地域のリソース(野蚕)を活用して地域貢献できる新たな事業として、バイオスプリング事業を立ち上げ、日本で初めて野蚕を利用した栄養補助食品の開発に成功。さらに野蚕の機能性成分を利用した第2弾として化粧品を開発。重点支援では、化粧品事業の立上げについての支援を行った。

【出典】富士発條株式会社ホームページ
<https://fujihatsujyo.jp>



重点支援を実施するにあたって整理した課題

取り組んだ課題	課題に取り組んだ背景・理由
化粧品分野への展開の事業戦略が不十分	バイオスプリング事業を立ち上げるためのビジネスモデルおよび事業戦略を明確にする必要がある。
バイオスプリング事業の知財戦略の検討が不十分	上市前の他社知財権の確認が必須。また、主要技術の保護方法が本事業を有利に進めるためには極めて重要。開発パートナーとの成果の取扱も事業推進上ポイントとなる。
バイオスプリング化粧品の販売戦略の検討が遅れている	初めての分野であることから販売ルートの構築が必要。差別化を訴求できるターゲットを定め、最適な販路の開拓、ブランドや販促ツールを活用した効果的な販売方法の検討が必要。
事業パートナーとの契約の整備が必要	将来の紛争を未然に防ぎ安心して事業を推進するために、事業パートナーとの契約の整備および留意点の把握が必要。
バイオスプリング事業展開に必要な社内体制の整備	新事業を当社の事業の柱の一つにまで育てるためには、それに見合った社内体制の整備・強化が必要となる。



重点支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと

支援を受けた事項	支援を通じてできるようになったこと	活用専門家
バイオスプリング事業における化粧品分野への展開の事業戦略の策定	当該化粧品に参入余地と可能性があることが明確となった。また、メインターゲット及び販売方針を定めた。追加的な商品ラインナップや今後のビジネス展開についても検討した。	中小企業診断士、弁理士
バイオスプリング事業を有利に進めるための知財戦略の策定と実行	量産検討において留意すべき他社特許を把握。ウスタビガの大量飼育技術についてはノウハウとして秘匿することを決定し、マニュアル化を進めた。エキス抽出方法については量産技術確立後、特許性も踏まえ、保護方法を定める予定。商品ブランドに係る商標の出願・権利化を進めた。	弁理士
バイオスプリング化粧品の販売戦略の検討と拡販	2つの商品(化粧水、美容液)について、それぞれクラウドファンディングを行い、ともにサクセスした。ターゲットを念頭に置いた商品仕様、展開等を進める手法について理解した。	中小企業診断士
バイオスプリング事業における事業パートナーとの契約の整備	商品企画、デザイン、化粧品製造等は各パートナーと契約を締結した上で、関係を確立。共同開発契約は、開発内容・範囲を絞り込んだうえで、再度契約を締結(更新)する。	弁理士、中小企業診断士
バイオスプリング事業に必要な社内体制の整備	社内体制増強の必要性を理解した。営業秘密管理は、本業に先立ちバイオスプリング事業での定着を先行させる。	弁理士、中小企業診断士

支援チーム紹介

リーダー専門家: 弁理士 藤掛宗則
 活用専門家: 中小企業診断士
 知財総合支援窓口担当者: 栃木県知財総合支援窓口 齋藤 秀夫
 PO(プログラムオフィサー): 中山和彦